

2024年6月24日

大阪府労働委員会会長 様

申立人 所在地 大阪市中央区北浜東1番17号8階  
名称 大阪教育合同労働組合  
代表者 執行委員長 増田 俊道



不当労働行為救済申立書

労働組合法第7条第2号及び第3号違反について、労働委員会規則第32条により次のとおり申し立てる。

1. 被申立人

所在地 大阪市中央区大手前2丁目1番22号  
名称 大阪府  
代表者 知事 吉村 洋文

2. 請求する救済の内容

- (1) 被申立人は、2019年12月23日付け中労委和解勧告書を遵守し、申立人の2024年2月16日付「団体交渉申し入れ書」記載の団体交渉を拒否してはならない。
- (2) 被申立人は、縦1メートル、横2メートル以上の白色木板に、下記の通り楷書で明瞭に墨書して、大阪府庁前の見やすい場所に1週間掲示せよ。

〇〇年〇〇月〇〇日

大阪教育合同労働組合

執行委員長 増田 俊道 様

大阪府

知事 吉村 洋文

陳 謝 文

大阪府は、貴労組から申し入れられた非常勤講師等の雇用継続を求めた団体交渉

を2010年から拒否しました。その後、貴労組から申し立てられた不当労働行為救済について最高裁判所まで争った結果、2015年3月31日に最高裁判所は大阪府の貴労組に対する不当労働行為の認定を確定しました。そこで2016年2月5日、貴労組に対する不当労働行為を繰り返さないと誓約文を手交し、同日に行われた団体交渉での合意事項として「今後正常かつ良好な労使関係の形成するよう努める」旨を記した協定書の締結を行いました。

しかしながら、再開された非常勤講師等の雇用継続を求めた団体交渉において最高裁決定を反故し続けたため、再び労働委員会において不当労働行為について争うこととなりました。そして、2019年12月23日付け中央労働委員会による和解勧告書を受諾しました。

それにもかかわらず、2024年2月16日に貴労組から申入れられた組合員の雇用継続に関する要求事項および講師賃金の2級格付けに関する要求事項について団交での回答を拒みました。これらは労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為であり、団交での回答をしないままに個別組合員との交渉を行い、組合員を雇止めあるいは組合員の2024年度の労働条件を決定したことは労働組合法第7条第3号に該当する支配介入の不当労働行為であります。また、貴労組との誓約および協定書を反故にするとともに、中労委和解勧告書の趣旨に反するものであり、貴労組の存在を無視又は軽視して、貴労組の弱体化を図るものであり、労働組合法第7条第3号に該当する支配介入の不当労働行為であります。

上記の行為につき、深く反省し謝罪するとともに、今後はこのような行為をいっさい行わないことを約束します。

以 上

### 3. 不当労働行為を構成する具体的事実

#### (1) 当事者

申立人大阪教育合同労働組合（以下「組合」という。）は、1989年11月23日に主に教育に関係する労働者で結成された労働組合である。

被申立人大阪府（以下「府」という。）は、地方自治法に基づく普通地方公共団体である。

#### (2) 本件不当労働行為に至る経過（背景）

① 組合は結成以来、常勤講師及び非常勤講師等の雇用継続を府及び大阪府教育委員会（以下「府教委」という。）に要求し、2008年度までは府教委担当者との間で団体交

渉を行ってきた。

- ② 2010年1月26日、組合は府・府教委に「講師組合員の継続雇用を求める申入書」を提出し、団交を申し入れた。同年3月10日、府・府教委は申し入れに対して団交を拒否すると回答した。
- ③ 組合からの度重なる抗議、団交再申し入れに対して、府・府教委は団交に応じなかったため、組合は同年6月1日、府が雇用する非常勤講師等の労働条件に関する団体交渉を拒否したことが不当労働行為であるとして大阪府労働委員会（以下「府労委」という。）に救済を申し立てた（2010（平成22）年（不）第29号事件）。しかし、府労委がこの申し立てを棄却したため、組合は中央労働委員会（以下「中労委」という。）に再審査申し立てを行い（2011（平成23）年（不再）第52号）、2012年11月30日、中労委は初審命令の棄却を取り消し、府・府教委の団交拒否の不当労働行為を認めた。府はこの命令を不服とし、東京地方裁判所へ取消請求を行ったが（東地（行ウ）876号）、2013年10月21日、東京地裁は、団交事項を義務的団交事項と認め、地方公務員法（以下「地公法」という。）第55条3項の管理運営事項の規制は及ばず職員の勤務条件に関する事項は交渉事項とするとして取消請求を棄却した。また、府が判決を不服とし東京高等裁判所に提起した控訴でも、2014年3月18日、一審が維持され、新たな任用を交渉事項とした管理運営事項であるとの府の主張は採用されず棄却となった（東高（行コ）395号）。この間、府は2015年3月31日、最高裁が上告棄却決定および不受理決定を行い、府の不当労働行為が確定するまでの間、本件同種団交について団交拒否を続けた。

最高裁が確定したのは、本件同様の講師組合員等の雇止め反対・雇用継続要求は新たな任用を求めるものではなく、任用の継続を前提とする勤務条件の変更又は継続を求めるものであり、管理運営事項ではなく義務的団交事項であることである。

- ④ 2016年1月22日、団交応諾命令に基づく団交が開催され、府は計10件に及ぶ誓約文手交を行うこととなった。また、組合と府は労使関係の正常化に努めることを合意し、同年2月5日、上記団交で合意した労使関係の正常化について協定書締結を行い、すべての誓約文手交も行われ、労働委員会命令はすべて履行された。
- ⑤ 2017年2月1日、組合は講師雇用継続団体交渉要求決起集会を大阪府庁別館前にて開催し、講師等組合員の雇止め（任用止め）反対・雇用継続を要求する団体交渉申入書を府・府教委に提出した。

同月24日に開催された第1回団交で、府・府教委は、2017年度の講師・非常勤講師の雇用に関するスケジュールについて説明した。

同年3月21日、第2回団交が開かれた。府教委は、組合員の次年度労働条件について、「内申があがるまで回答できない」、「新たな任命である」と主張して回答を拒んだ。

- ⑥ 同年3月24日、組合は府庁別館前にて第4回闘争委員会を開催した。同年2月24日に所属校校長から「雇用期間満了通知」を送付され、新たな非常勤看護師の配置により看護業務から外されるなど、極めて不当な扱いにより次年度の雇用について強い不安を感じ組合加入した3名の非常勤看護師組合員について、新たに要求書を提出し、年度内の団交を要求した。
- ⑦ 同月30日、同月24日付け要求書に基づく非常勤看護師組合員3名に対する団交が開かれた。所属校校長を団交出席者とせず府・府教委は、「(内申は)あがっていない」「来年度の任用はない」と回答し、雇止め理由、平等・公正な選考の有無、組合員への不当な取扱について不誠実な回答が続いた。その後、組合は非常勤講師等組合員の雇用継続について何ら回答を得られることなく、2017年度を迎えることとなった。また、3名の非常勤看護師組合員らは雇用が打ち切られ、新規の非常勤看護師が配置された。組合は、府の団交拒否および組合員故の雇止め等の不当労働行為について府労委に申立てを行った(2017年(平成29年)(不)第26号事件)。
- ⑧ 2018年2月9日、組合は講師雇用継続団体交渉要求第2回闘争委員会を大阪府庁別館前にて開催し、講師等組合員の雇止め(任用止め)反対・雇用継続を要求する団体交渉申入書を府・府教委に提出した。
- ⑨ 同月22日、同年3月20日に団交及び並行して数回の折衝が開かれた。府・府教委は組合への回答方法として、各校長、各地教委が内申をあげる日付について情報提供を行いたいとしたが、各府立学校から「内申をあげる」という報告を得ていない、という情報提供に留まり、組合員の継続雇用がないことに対する具体的な説明はなかった。組合は2018年8月17日、団交拒否および組合員故の雇止め等の不当労働行為について府労委に申立てを行った(2018年(平成30年)(不)第52号)。
- ⑩ 2019年6月10日、府労委は2017年(平成29年)(不)第26号事件を棄却するとの命令を行った。府労委は、府が組合員の「具体的な任用の有無等について回答を行うには内申を前提とする必要があることは明らか」として、組合が主張する組合員の労働条件について団交で回答しなかった不当労働行為の申立てを棄却した。組合は、同月24日、2017年(平成29年)(不)第26号事件の再審査申し立てを中央労働委員会に行った(中労委2019年(不再)第28号)。
- ⑪ 同年2月8日、組合は講師雇用継続団体交渉要求第2回闘争委員会を大阪府庁別館前にて開催し、講師等組合員の雇止め(任用止め)反対・雇用継続を要求する団体交渉申入書を府・府教委に提出した。
- ⑫ 同年3月22日、5月22日、団交が開かれた。府・府教委は「内申権への介入の恐れ」を理由に、組合への回答方法を変えることはないとした。
- ⑬ 組合は同年8月6日、団交拒否等の不当労働行為について府労委に申立てを行った(2019年(令和元年)(不)第23号事件)。

- ⑭ 2020年1月22日、中労委2019年（不再）第28号について中労委関与による和解が成立した。この和解によって双方合意したことは、労使交渉について関係する法律に基づいて適切に行うこと、特別職非常勤講師組合員の次年度任用に関して従前の労使交渉経過並びに上記最高裁決定及び東京高裁判決を踏まえ解決に努力することであった。

中労委和解を受けて、組合は2020年2月5日、2018（平成30）年（不）第52号事件及び同2019（令和元）年（不）第23号事件の救済申立てを取り下げた。

- ⑮ 第193回国会で地方公務員法が改正され、非常勤講師等特別職地方公務員は会計年度任用職員に地位が変更された。この会計年度任用職員は一般職地方公務員と位置付けられ労働組合法の適用が除外されることとなった。第193回国会において、衆議院および参議院ともに「現行の臨時的任用職員及び非常勤職員から会計年度任用職員への移行に当たっては、不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保が行われるよう、地方公共団体に対して適切な助言を行う」旨を含む附帯決議が採択された。改正地方公務員法は2020年4月1日に施行された。
- ⑯ 2021年2月3日、組合は本件同種団交を府・府教委に申し入れた。同年3月2日、府教委組合窓口と組合は折衝を行い、府教委組合窓口は、中労委和解勧告を踏まえ回答の形を検討していると対応したが、同月3日に行われた団交において府・府教委は非常勤講師等が会計年度任用職員に法的位置付けが変更されたことを理由に、次年度の雇用については管理運営事項であり、回答することはできないと対応した。組合は、同年4月13日、組合委員長及び書記長が新年度の挨拶に府・府教委を訪問し、団交に応じるよう改めて求めたが、同年7月14日、府・府教委より臨時的任用職員及び会計年度任用職員の次年度任用を求める事項は管理運営事項であり地公法及び労使関係における職員団体等との交渉等に関する条例（以下「労使条例」という。）の規定により団交を行わない旨の文書回答がメールで送られてきた。組合は同年10月13日、団交拒否等の不当労働行為について府労委に救済申立てを行ったが（2021年（不）55号大阪府事件）、2023年1月16日に申立てを却下する決定書を組合に交付したため、同月24日付けで組合は中労委に再審査申立てを行い、同年12月8日に結審し現在命令待ちとなっている（中労委2023年（不再）第1号）。
- ⑰ 2022年2月14日、組合は本件同種団交を府・府教委に申し入れた。府・府教委は同年3月18日付けメールで、雇止め解雇撤回・雇用継続等の要求は地公法が規定する管理運営事項とされるものであるから交渉事項でない、交渉事項は講師賃金を2級格付けすることの要求のみであるとの返答を行い、同年3月30日に開催された団交においても雇止め解雇撤回・雇用継続等の要求は管理運理事項のために回答することができないとして団交を拒否したため、同年8月29日府労委に救済申立てを行った（2022年（不）第43号大阪府事件）。府労委はこの申立てを2024年3月28日

に却下したため、組合は同年4月4日に中労委に再審査を申立て現在審査が行われている（中労委2024年（不再）第14号）。

- ⑱ 2023年2月13日、組合は本件同種団交を府・府教委に申し入れた。同月28日、府・府教委より「令和5年2月13日付け団体交渉申し入れ書について」と題するメールが組合に送られた。交渉日時を指定するとともに、要求項目の多くについて、管理運営事項として説明、交渉はできない旨が記載されていた。同年3月15日に行われた団体交渉において、府・府教委は講師組合員らの次年度の任用に関することは労使条例が規定する管理運営事項であり、交渉を行ってはならないと回答し、反論する組合に対して予定していた交渉時間を超過したとして一方的に席を立てて団交を打ち切ったため、同年11月8日府労委に救済申立を行った（2023年（不）第66号）。

### （3）本件不当労働行為にかかる具体的事実

- ① 2023年5月27日、第35回定期大会で採択された方針に則り、組合は2024年1月12日に開催された支部代表者会議で2024年度講師・非常勤講師雇用継続のための闘争本部を設置した。
- ② 同年2月16日、組合は講師等組合員の雇止め（任用止め）反対・雇用継続を要求する団体交渉申入書を府・府教委に提出して団交を申し入れた（以下「本件団交」という。）。
- ③ 同月29日、府・府教委より「令和6年2月16日付け団体交渉申し入れ書について」と題するメールが組合に送られた。交渉日時を指定するとともに、要求項目「2. 講師賃金を2級格付けすること。」以外は管理運営事項として説明、交渉はできない旨が記載されていた。
- ④ 同年3月14日、組合と府・府教委は本件団交を行った。団体交渉において、府・府教委は要求項目2についてのみ回答するとした。しかし、2級に格付けすることは困難とだけ回答し、その根拠を問う組合に対して担当者が出席していない、給与については回答するが2級への格付けについては2級に格付けして任用することになる要求は管理運営事項にあたるとしてそれ以上の回答を拒否した。また、組合が学校現場における教員不足の状況にもかかわらず、講師・非常勤講師の雇用について府・府教委が責任ある回答を行っていない旨を追及したが、講師組合員らの次年度の任用に関することは労使条例が規定する管理運営事項であるとして、交渉時間を超過したとして一方的に団交を打ち切った。そのため、組合員たちは組合での団交ではなく、個別に各学校及び各市町村教委との間で次年度労働条件についての交渉を行わざるを得なかった。
- ⑤ 同月26日、組合は府庁別館前にて闘争委員会を開催し、上部団体である大阪全労協および大阪地域共闘組織であるおおさかユニオンネットワークとともに誠実に

団交に応じることを要求した。しかし、府・府教委は同年4月5日付けメールで地公法及び労使関係条例が規定する管理運営事項であるためこれ以上団交を行わないと回答した。

#### 4. 本件不当労働行為について

- (1) 上記3. (3)の通り、府・府教委は、組合が要求した講師・非常勤講師等組合員の次年度労働条件に関する団交について、労使条例が交渉を禁ずる管理運営事項に該当するとして一切の回答を拒否した。また、唯一の交渉事項と回答していた講師賃金の2級格付けの要求についても、2級に格付けして任用することになる要求は管理運営事項にあたるとして交渉できないとし、団交時間が経過したとして組合からの抗議にもかかわらず、団交を打ち切った。

本件団交事項は上記3. (2)の通り、採用などの新たな任用を求めるものではなく、任用の継続を前提とする勤務条件の変更又は継続を求めるものであり、講師・非常勤講師等組合員らの次年度労働条件が義務的団交事項であることについては、最高裁において確定した事実である。最高裁で確定するまでに出された裁判例では、本件団交事項が管理運営事項ではなく、交渉事項であることを判示している。

以上の通り、府が労使条例で規定する管理運営事項であるとして回答を行わず、団交を一方向的に打ち切ったことは、これまでの裁判で採用されることのなかった主張の繰り返しであり、労使条例の規定を読み違えたものであり、組合の団交権を無視した労働組合法第7条第2号に該当する団交拒否の不当労働行為である。

- (2) 上記、3. (2)の通り、府は中労委和解勧告書を受諾しており、和解勧告書を踏まえた回答の検討を行うとしていた。中労委和解勧告内容の主旨は、労使交渉について関係する法律に基づいて適切に行うこと、特別職非常勤講師組合員の次年度任用に関して従前の労使交渉経過並びに上記最高裁決定及び東京高裁判決を踏まえ解決に努力することであった。本件団交で府は関係する法律を労使条例、地公法とし、その結果として管理運営事項を理由に回答できないとした。しかしながら、上記、3. (2)③で既述の通り、次年度の勤務地や勤務時間等の労働条件について申し入れた本件団交事項は地公法第55条第3項が定める管理運営事項には該当しないのである。

しかしながら、府は中労委和解で約束した関係法に基づく団交を拒否したため、上記3. (3)④の通り、組合員たちは個別に勤務地、勤務時間などの労働条件について交渉せざるを得なかった。結果、府は組合の頭越しに組合員に次年度労働条件について直接通知し、辞令を発して勤務を開始させた。

これらは、中労委和解勧告を無視した行為であり、組合員が個別に交渉することは

管理運営事項には当たらないとし、組合が行う同種交渉については管理運営事項であるからとして禁じることで組合の存在を無視し、又は軽視するものにほかならず、組合と組合員を引き離し組合を弱体化させるものであり、組合に対する支配介入に当たり、労働組合法第7条第3号に該当する不当労働行為である。

## 5. 結語

教育現場とくに公立学校での教員不足が大きく注目され、文部科学省は公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）の改正により教員の待遇改善を図るとされている。教員不足の原因には様々な要因があるが、多くの「非正規」労働者を組織する組合は、長年、本件同種団交拒否事件で府・府教委と争ってきた経緯からその矛盾する態度に怒りを禁じ得ない。

本件同種団交拒否事件における取消訴訟では、公教育における「非正規」労働者が恒常的に必要な存在として継続して雇用され続けている事実を認定し、それゆえに継続雇用を要求することを義務的団交事項であるとしたのである。この判決は2015年3月に確定したものであるが、この間、教育現場を支えてきた「非正規」の待遇改善は図られておらず、むしろ、地公法の改正によりさらに不安定な労働環境に押し込められている。

組合は公務「非正規」の安定した雇用を獲得するための団体交渉権等を要求してきたが、使用者である府・府教委には誠実に対応する態度は見られず、府労委もその態度について現在のところ判断を避けている。

これらの曖昧な態度は、公教育の「非正規」のみならず全ての労働者たちが置かれている現状を放置するものであり、府労委にはこのような矛盾を是正する意味でも早期の本件救済命令をお願いしたい。

以 上